

平成18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成18年 4月25日

上場会社名 I D E C 株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 6652

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.idec.com/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 船木 俊之

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員 経営管理担当

氏名 土谷 泰三

TEL (06) 6398 - 2500

決算取締役会開催日 平成18年 4月25日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年 6月12日

定時株主総会開催日 平成18年 6月 9日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 18年 3月期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	24,680	2.5	2,629	14.7	3,209	16.0
17年 3月期	24,075	14.3	2,293	75.1	2,766	87.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当 1株 調整 利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	2,046	47.6	62.88	61.83	8.1	9.2	13.0
17年 3月期	1,386	184.8	42.63	42.27	5.6	8.0	11.5

(注) 1. 期中平均株式数 18年 3月期 32,544,755株 17年 3月期 32,527,258株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年 3月期	45.00	20.00	25.00	1,468	71.7	5.7
17年 3月期	40.00	15.00	25.00	1,301	93.8	5.2

(注) 18年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	34,936	25,612	73.3	784.75
17年 3月期	34,664	24,925	71.9	767.06

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 3月期 32,637,663株 17年 3月期 32,495,030株

2. 期末自己株式数 18年 3月期 5,586,822株 17年 3月期 5,729,455株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	12,500	1,800	1,100	25.00	-	-
通 期	25,500	3,500	2,100	-	25.00	50.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期)

64円34銭

(注) 業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は6ページを参照ください。

個別財務諸表等
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成17年3月31日現在)		当 期 (平成18年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	%		%		
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	9,116		7,937		1,178
2. 受取手形	977		812		165
3. 売掛金	4,670		5,368		697
4. 商品	202		176		25
5. 製品	1,574		1,451		122
6. 原材料	1,419		1,554		134
7. 仕掛品	709		702		6
8. 貯蔵品	80		122		41
9. 前払費用	108		116		7
10. 未収収益	7		7		0
11. 短期貸付金	54		-		54
12. 未収入金	343		192		150
13. 支給材料未入金	354		485		130
14. 繰延税金資産	579		525		54
15. その他の流動資産	52		81		29
貸倒引当金	16		10		6
流動資産合計	20,236	58.4	19,524	55.9	711
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	3,061		2,859		201
2. 構築物	116		102		13
3. 機械及び装置	728		768		40
4. 船舶	2		2		-
5. 車両運搬具	3		2		1
6. 工具器具及び備品	524		562		38
7. 土地	4,099		4,099		-
8. 建設仮勘定	75		129		53
有形固定資産合計	8,610	24.8	8,526	24.4	84
(2) 無形固定資産					
1. 借地権	2		2		-
2. ソフトウェア	45		29		16
3. 水道施設利用権	0		0		0
4. 電話加入権	14		14		-
5. 電話施設利用権	1		0		0
無形固定資産合計	64	0.2	47	0.1	17
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	778		988		209
2. 関係会社株式	1,561		2,751		1,190
3. 出資金	3		3		-
4. 関係会社出資金	502		502		-
5. 従業員長期貸付金	24		17		6
6. 関係会社長期貸付金	500		504		4
7. 長期前払費用	9		8		0
8. 保証金	924		931		7
9. 保険積立金	474		479		4
10. 繰延税金資産	1,353		1,029		324
11. その他の投資	37		35		1
貸倒引当金	417		415		2
投資その他資産合計	5,752	16.6	6,838	19.6	1,085
固定資産合計	14,427	41.6	15,411	44.1	983
資産合計	34,664	100.0	34,936	100.0	272

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 (平成17年3月31日現在)		当 期 (平成18年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形	1,770		1,551		218
2. 買掛金	1,897		2,477		579
3. 未払金	448		824		375
4. 未払費用	921		1,000		79
5. 未払法人税等	1,053		431		621
6. 預り金	1,293		1,309		15
7. その他の流動負債	10		5		5
流動負債合計	7,394	21.3	7,599	21.8	204
固定負債					
1. 長期未払金	-		454		454
2. 退職給付引当金	2,343		1,269		1,073
固定負債合計	2,343	6.8	1,724	4.9	619
負債合計	9,738	28.1	9,323	26.7	414
(資本の部)					
資本金	10,056	29.0	10,056	28.8	-
資本剰余金					
1. 資本準備金	9,613		9,613		-
2. その他資本剰余金 自己株式処分差益	14		11		3
資本剰余金合計	9,628	27.8	9,625	27.6	3
利益剰余金					
1. 利益準備金	1,012		1,012		-
2. 任意積立金					
(1)退職給与積立金	1,031		1,031		-
(2)別途積立金	4,650		4,650		-
3. 当期末処分利益	1,841		2,423		581
利益剰余金合計	8,535	24.6	9,117	26.1	581
その他有価証券評価差額金	147	0.4	310	0.9	163
自己株式	3,442	9.9	3,496	10.0	54
資本合計	24,925	71.9	25,612	73.3	687
負債及び資本合計	34,664	100.0	34,936	100.0	272

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期		当 期		増 減	
	〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		(印減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
期 別		%		%		%
売 上 高	24,075	100.0	24,680	100.0	605	2.5
1. 製 品 売 上 高	22,304		22,755		450	
2. 商 品 売 上 高	1,770		1,925		154	
売 上 原 価	13,785	57.3	13,712	55.6	72	0.5
1. 製 品 期 首 た な 卸 高	1,467		1,574		106	
2. 当 期 製 品 製 造 原 価	12,250		12,110		140	
合 計	13,717		13,684		33	
3. 他 勘 定 振 替 高	213		289		75	
4. 製 品 期 末 た な 卸 高	1,574		1,451		122	
5. 原 材 料 評 価 損	25		22		3	
製 品 売 上 原 価	11,955		11,965		10	
6. 商 品 期 首 た な 卸 高	191		202		11	
7. 当 期 商 品 仕 入 高	1,846		1,726		120	
合 計	2,037		1,929		108	
8. 他 勘 定 振 替 高	6		5		0	
9. 商 品 期 末 た な 卸 高	202		176		25	
商 品 売 上 原 価	1,829		1,746		82	
売 上 総 利 益	10,290	42.7	10,967	44.4	677	6.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,997	33.2	8,338	33.7	340	4.3
1. 販 売 費	3,244		3,333		89	
2. 一 般 管 理 費	4,753		5,004		251	
営 業 利 益	2,293	9.5	2,629	10.7	336	14.7
営 業 外 収 益	663	2.8	695	2.8	32	4.8
1. 受 取 利 息	19		19		0	
2. 受 取 配 当 金	113		218		104	
3. 為 替 差 益	106		198		92	
4. 補 助 金 収 入	177		19		158	
5. 受 取 手 数 料	73		64		8	
6. 受 取 賃 料	134		106		28	
7. 雑 収 入	38		69		30	
営 業 外 費 用	189	0.8	115	0.5	73	38.9
1. 支 払 利 息	49		50		0	
2. た な 卸 資 産 評 価 損	111		50		61	
3. 雑 損 失	28		15		13	
経 常 利 益	2,766	11.5	3,209	13.0	442	16.0
特 別 利 益	7	0.0	59	0.2	52	690.3
1. 固 定 資 産 売 却 益	6		-		6	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	0		1		0	
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		8		8	
4. 確 定 拠 出 年 金 制 度 移 行 に 伴 う 利 益	-		50		50	
特 別 損 失	561	2.3	43	0.1	517	92.2
1. 固 定 資 産 廃 棄 損	61		15		46	
2. 役 員 退 職 慰 労 金	-		25		25	
3. 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	457		-		457	
4. 会 員 権 評 価 損 等	1		3		1	
5. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	40		-		40	
税 引 前 当 期 純 利 益	2,212	9.2	3,225	13.1	1,012	45.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,068	4.4	911	3.7	156	14.7
法 人 税 等 調 整 額	242	1.0	267	1.1	509	
当 期 純 利 益	1,386	5.8	2,046	8.3	659	47.6
前 期 繰 越 利 益	943		1,029		85	
中 間 配 当 額	488		652		163	
当 期 未 処 分 利 益	1,841		2,423		581	

利 益 処 分 案

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	当 期 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	増 減
	金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	1,841	2,423	581
合 計	1,841	2,423	581
利 益 処 分 額			
配 当 金	812	815	3
	(1 株につき 2 5 円)	(1 株につき 2 5 円)	
次 期 繰 越 利 益	1,029	1,607	578

(注) 平成17年12月9日に652百万円(1 株につき 2 0 円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式-----移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のある有価証券-----期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算出)
 - 時価のない有価証券-----移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準および評価方法
 - 商品・製品・原材料・仕掛品 ---- 総平均法による低価法
 - 貯蔵品 ----- 最終仕入原価法
3. デリバティブの評価方法----- 時価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 ----- 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物
付属設備を除く)については、定額法を採用しており
ます。
耐用年数は以下の通りであります。

建	物	8年～38年
構	築	10年～20年
機	械及び装	11年～17年
船	船	2年～5年
車	両運搬具	4年
工	具器具及び備品	2年～15年
 - 無形固定資産 ----- 定額法
ソフトウェアは、見込み利用可能期間(5年)に基づ
く定額法を採用しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益と
して処理しております。
6. 重要な引当金の計上方法
 - 貸倒引当金 ----- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につい
ては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につ
いては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計
上しております。
 - 退職給付引当金 ----- 従業員の退職金の支払いに備えるため、当事業年度末
における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき
計上しております。
なお、会計基準変更時差異(2,288百万円)については、
5年による按分額を費用処理しております。
また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存
勤務期間(12年～13年)による定額法により処理しております。
数理計算上の差異は、期末における従業員の平均残存勤務
期間(12年～15年)による定額法により翌期から費用処理する
こととしております。
7. リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のフ
ァイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっ
ております。
8. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益への影響はありません。

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

前 期 当 期

1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 19,727 百万円 1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 19,877 百万円
2. 授 権 株 式 数 98,152,000 株 2. 授 権 株 式 数 98,152,000 株
ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合
には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。
発行済株式総数 普通株式 38,224,485 株 発行済株式総数 普通株式 38,224,485 株
3. 自己株式数 3. 自己株式数
当社が保有する自己株式の数は、普通株式 5,729,455株
であります。 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 5,586,822株
であります。
4. 関係会社に係る注記 4. 関係会社に係る注記
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会
社に対するものは下記のとおりであります。 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会
社に対するものは下記のとおりであります。

(単位：百万円)

科 目	金 額
受 取 手 形	91
売 掛 金	1,884
支 給 材 料 未 収 入 金	288
買 掛 金	311

(単位：百万円)

科 目	金 額
受 取 手 形	117
売 掛 金	2,011
支 給 材 料 未 収 入 金	423
買 掛 金	481

5. 保証債務 5. 保証債務
下記のとおり銀行借入金に対し、保証を行っております。 下記のとおり銀行借入金に対し、保証を行っております。

(単位：百万円)

保証相手先	金 額
アイテックコントロールズ(株)	130
和泉パワートランス(株)	100
IDEC CORPORATION	98
愛徳克電気貿易(上海)有限公司	110
和泉データシステム(株)	75
合 計	513

(単位：百万円)

保証相手先	金 額
アイテックコントロールズ(株)	100
IDECパワートランス(株)	50
IDEC CORPORATION	98
愛徳克電気貿易(上海)有限公司	65
IDEC DATALOGIC(株)	55
合 計	368

6. _____ 6. 平成18年3月に「一括信託システム」を導入し、従来の手形決済による
支払方法を一部変更しています。この変更に伴い、従来の方法によ
った場合に比べ「支払手形」が373百万円減少し金融機関を通じて購入し
た信託受益証権(170百万円)を相殺した結果、買掛金が202百万円増
加しています。
7. 配 当 制 限 7. 配 当 制 限
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付した
ことにより増加した純資産額は147百万円であります。 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付した
ことにより増加した純資産額は310百万円であります。

注 記 事 項
(損益計算書関係)

前 期

当 期

1. 売上原価に関する事項
他勘定への振替高の内訳

(単位：百万円)

科 目	金 額
材 料 費	112
製 造 経 費	35
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 (研 究 費)	35
(広 告 宣 伝 費)	11
た な 卸 資 産 評 価 損	23
合 計	220

2. 関係会社との取引に係るもの
関係会社との取引に係る主なものが下記のとおり含まれております。

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	4,685
売 上 原 価	
当 期 商 品 仕 入 高	1,216
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	15
受 取 配 当 金	102
特 別 損 失	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6

3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

(単位：百万円)

科 目	金 額
給 与 手 当	1,323
賞 与	454
販 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	148
福 利 厚 生 費	261
売 減 価 償 却 費	61
賃 借 料	216
費 手 数 料	314
広 告 宣 伝 費	55
運 賃 ・ 荷 造 包 装 費	186
給 与 手 当	614
一 賞 与	197
般 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	89
管 福 利 厚 生 費	142
理 減 価 償 却 費	214
費 賃 借 料	502
手 数 料	262
広 告 宣 伝 費	84
研 究 開 発 費	1,974

研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費 1,974 百万円

4. 特別利益の内訳
固定資産売却益の内訳

(単位：百万円)

科 目	金 額
土 地 及 び 建 物	6
工 具 器 具 及 び 備 品	0
合 計	6

1. 売上原価に関する事項
他勘定への振替高の内訳

(単位：百万円)

科 目	金 額
材 料 費	182
製 造 経 費	57
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 (研 究 費)	41
(広 告 宣 伝 費)	1
た な 卸 資 産 評 価 損	6
合 計	289

2. 関係会社との取引に係るもの
関係会社との取引に係る主なものが下記のとおり含まれております。

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	4,347
売 上 原 価	
当 期 商 品 仕 入 高	1,571
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	16
受 取 配 当 金	201
特 別 利 益	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	4

3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

(単位：百万円)

科 目	金 額
給 与 手 当	1,367
賞 与	485
販 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	136
福 利 厚 生 費	287
売 減 価 償 却 費	43
賃 借 料	230
費 手 数 料	333
広 告 宣 伝 費	47
運 賃 ・ 荷 造 包 装 費	174
給 与 手 当	641
一 賞 与	190
般 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	77
管 福 利 厚 生 費	69
理 減 価 償 却 費	151
費 賃 借 料	485
手 数 料	345
広 告 宣 伝 費	277
研 究 開 発 費	1,924

研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費 1,924 百万円

4. _____

(損益計算書関係)

前 期

当 期

5. 特別損失の内訳
固定資産廃棄損の内訳

(単位：百万円)

科 目	金 額
建 物	3
構 築 物	-
車 両 及 び 運 搬 具	0
機 械 及 び 装 置	22
工 具 器 具 及 び 備 品	36
合 計	61

5. 特別損失の内訳
固定資産廃棄損の内訳

(単位：百万円)

科 目	金 額
建 物	2
構 築 物	3
車 両 及 び 運 搬 具	-
機 械 及 び 装 置	3
工 具 器 具 及 び 備 品	6
合 計	15

注 記 事 項
(リース取引関係)

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前 期	当 期
・取得価額相当額		
機械及び装置	18 百万円	18 百万円
工具器具及び備品	312	335
合 計	331	354
・減価償却累計額相当額		
機械及び装置	16 百万円	18 百万円
工具器具及び備品	137	171
合 計	154	190
・期末残高相当額		
機械及び装置	2 百万円	0 百万円
工具器具及び備品	175	164
合 計	177	164

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前 期	当 期
1 年 以 内	68 百万円	67 百万円
1 年 超	108	97
合 計	177	164

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当期の支払リース料及び減価償却費相当額

	前 期	当 期
・支払リース料	95 百万円	73 百万円
・減価償却費相当額	95	73

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレ - ティング・リース取引

	前 期	当 期
未経過リース料		
1 年 以 内	331 百万円	326 百万円
1 年 超	2,152	1,840
合 計	2,483	2,166

注 記 事 項

(税効果関係)

1 .繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前 期	当 期
繰延税金資産		
た な 卸 資 産	167 百万円	157 百万円
貸 倒 引 当 金	162	167
有 形 固 定 資 産	88	79
投 資 有 価 証 券	43	43
関 係 会 社 株 式	50	50
未 払 費 用	289	310
未 払 事 業 税	115	50
退 職 給 付 引 当 金	951	795
繰 越 外 国 税 額 控 除	30	-
そ の 他	134	111
繰延税金資産合計	2,033	1,766
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	100	211
繰延税金負債合計	100	211
繰延税金資産の純額	1,933	1,554

2 .法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前 期	当 期
法定実効税率	40.6 %	40.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 され ない 項 目	0.5	0.3
受取配当金等永久に益金に 算入され ない 項 目	1.3	0.8
住 民 税 均 等 割	2.1	1.5
試 験 研 究 費 税 額 控 除	7.4	4.6
そ の 他	2.9	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4	36.6

役員の変動

当社におきましては、本日開催の取締役会において、下記のとおり取締役の変動を内定いたしましたので、お知らせいたします。

なお、下記人事は、平成 18 年 6 月 9 日開催予定の第 59 期定時株主総会決議に付議する予定といたしております。

記

1. 任期満了による再選予定取締役候補

〔予定される役職〕	〔氏名〕	（現役職）
代表取締役会長兼社長	船木 俊之	（代表取締役社長）
代表取締役専務	船木 幹雄	（専務取締役）
取締役	久枝 捷史	（取締役）
取締役	山根 寿一	（取締役）
取締役	豊蔵 亮	（取締役）

2. 任期満了による退任予定取締役

〔現役職〕	〔氏名〕
代表取締役会長	船木 恒雄

以上